



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月6日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL https://www.sala.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182
 四半期報告書提出予定日 2022年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	58,455	11.4	3,021	5.1	3,220	15.7	2,243	13.5
2021年11月期第1四半期	52,493	△1.5	2,876	21.9	2,784	△5.0	1,976	△2.7

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 2,394百万円 (17.8%) 2021年11月期第1四半期 2,033百万円 (24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	35.23	—
2021年11月期第1四半期	31.38	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	186,016	68,849	36.3
2021年11月期	187,481	66,699	34.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 67,536百万円 2021年11月期 65,425百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	3.7	5,600	△11.2	5,700	△17.9	3,700	△22.4	58.13
通期	224,000	△1.7	6,800	3.2	7,600	△8.6	4,900	△6.9	76.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期 1 Q	66,041,147株	2021年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2022年11月期 1 Q	2,361,573株	2021年11月期	2,396,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期 1 Q	63,674,616株	2021年11月期 1 Q	62,992,562株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により国内の経済活動が抑制されたことに加え、半導体供給不足の長期化や世界的な情勢不安に伴いエネルギー価格が高騰するなど、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は、2020年11月期を初年度とする第4次中期経営計画における重点課題である「暮らしのSALLAの新展開」「SALLAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力しました。同計画最終年度となる当連結会計年度は、同計画の仕上げの一年として、サーラグループ一丸となって各施策を推進しています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用によりお客さまサービスのあり方を変革するため、基幹システムの再構築に向けた準備に取り組みました。また、家庭用のグリーンリフォーム（創電・蓄電・節電）に関するサービスメニューの整備を進めるなど、地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組みに着手しました。アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2021年12月に子会社のホクヤク株式会社を統合し、北海道エリアにおける収益力向上とシェア拡大に向けた営業体制の強化を図りました。さらに、豊橋駅前大通二丁目に開業した「emCAMPUS（エムキャンパス）EAST」において、地域の社会人に向けた学びのプログラムや起業家支援などの企画立案及び運営を担う新会社「株式会社エムキャンパス」を2021年12月に設立しました。同社は、地域コミュニティの活性化に向けて、企業や行政、教育機関などと連携することにより地域の魅力や価値向上に努めています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業及びカーライフサポート事業において増収となったことから、売上高は前年同期比11.4%増の58,455百万円となりました。利益面は、エネルギー&ソリューションズ事業、ハウジング事業及びアニマルヘルスケア事業で増益となったことから、営業利益は前年同期比5.1%増の3,021百万円となりました。経常利益は為替予約に係るデリバティブ評価損が縮小したため、前年同期比15.7%増の3,220百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13.5%増の2,243百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高30,824百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益2,627百万円（前年同期比1.3%増）

原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整するとともに、原料価格の上昇に伴いLPガス販売価格を改定しました。また、家庭用や工業用を中心に都市ガスの販売量が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、都市ガス、LPガスの売上原価が増加したものの、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことから、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高7,234百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益412百万円（前年同期比8.3%減）

土木部門、建築部門及びメンテナンス部門において完成工事が増加したことから、売上高は増加しました。利益面は、各部門において工程管理を徹底することにより売上原価の低減に努めましたが、設備工事部門において完成工事粗利益が減少したことなどにより、営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高8,843百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益39百万円（前年同期は営業損失173百万円）

住宅販売部門は注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先を中心に取引拡大に努めたことにより受注が増加しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高3,718百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益9百万円（前年同期比55.7%減）

フォルクスワーゲンの新車、中古車の販売台数が増加したことから、売上高は増加しました。利益面は、ボディコーティングや付属品の販売強化により利益の確保に努めましたが、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高6,351百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益199百万円（前年同期比12.0%増）

ペット関連部門において動物用医薬品の販売は堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等の適用に伴う影響として1,089百万円の減収要因を含むため、売上高は減少しました。利益面は、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことから、営業利益は増加しました。

プロパティ事業

売上高891百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失136百万円（前年同期は営業損失152百万円）

不動産管理等を担う資産マネジメント部門は堅調に推移しましたが、ホスピタリティ部門は、新型コロナウイルス感染症の影響によりレストランやブライダル、宿泊の利用客数が前期に続き低水準で推移しました。以上により、売上高は減少し、営業損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は186,016百万円と、前連結会計年度末と比較して1,464百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が3,951百万円減少したこと、「仕掛品」が2,639百万円減少したこと、「繰延税金資産」が1,018百万円減少したこと、「有形固定資産」が935百万円減少したことに対し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が6,884百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は117,167百万円と、前連結会計年度末と比較して3,614百万円減少しました。これは主に、流動負債の「その他」が2,828百万円減少したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が2,265百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,114百万円減少したことに対し、「短期借入金」が2,597百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は68,849百万円と、前連結会計年度末と比較して2,150百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が1,986百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,243百万円増加、配当の実施により858百万円減少、収益認識に関する会計基準の適用により601百万円増加）したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,754	20,802
受取手形、売掛金及び契約資産	26,528	33,413
電子記録債権	1,458	1,600
商品及び製品	12,618	12,499
仕掛品	11,135	8,496
原材料及び貯蔵品	405	364
その他	4,781	5,238
貸倒引当金	△196	△217
流動資産合計	81,487	82,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,768	20,461
機械装置及び運搬具(純額)	8,821	8,543
導管(純額)	17,158	16,780
土地	33,858	33,830
建設仮勘定	841	948
その他(純額)	1,475	1,423
有形固定資産合計	82,923	81,987
無形固定資産		
のれん	338	300
その他	1,149	1,139
無形固定資産合計	1,488	1,440
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	7,942
長期貸付金	3,939	3,760
繰延税金資産	4,920	3,901
その他	5,599	5,209
貸倒引当金	△428	△422
投資その他の資産合計	21,583	20,392
固定資産合計	105,994	103,819
資産合計	187,481	186,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,656	25,348
電子記録債務	4,289	4,970
短期借入金	6,791	9,388
1年内返済予定の長期借入金	9,845	8,951
未払法人税等	1,301	385
賞与引当金	2,639	1,524
役員賞与引当金	7	3
完成工事補償引当金	64	67
工事損失引当金	175	157
ポイント引当金	280	230
債務保証損失引当金	193	—
その他	14,163	11,335
流動負債合計	64,407	62,363
固定負債		
長期借入金	40,369	38,998
繰延税金負債	198	194
役員退職慰労引当金	195	177
株式報酬引当金	417	453
修繕引当金	83	88
退職給付に係る負債	11,782	11,581
その他	3,327	3,309
固定負債合計	56,374	54,804
負債合計	120,782	117,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,269	25,280
利益剰余金	33,365	35,351
自己株式	△1,585	△1,560
株主資本合計	65,074	67,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	553
繰延ヘッジ損益	356	339
退職給付に係る調整累計額	△446	△452
その他の包括利益累計額合計	351	440
非支配株主持分	1,273	1,313
純資産合計	66,699	68,849
負債純資産合計	187,481	186,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	52,493	58,455
売上原価	36,787	43,081
売上総利益	15,706	15,374
販売費及び一般管理費	12,830	12,352
営業利益	2,876	3,021
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	60	97
補助金収入	17	105
その他	175	171
営業外収益合計	305	420
営業外費用		
支払利息	39	35
デリバティブ評価損	333	162
その他	24	24
営業外費用合計	397	221
経常利益	2,784	3,220
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	—	8
債務保証損失引当金戻入額	—	22
特別利益合計	9	45
特別損失		
固定資産除売却損	23	4
特別損失合計	23	4
税金等調整前四半期純利益	2,769	3,261
法人税、住民税及び事業税	99	241
法人税等調整額	650	715
法人税等合計	749	956
四半期純利益	2,019	2,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,976	2,243

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	2,019	2,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	111
繰延ヘッジ損益	46	△16
退職給付に係る調整額	△129	△6
その他の包括利益合計	13	88
四半期包括利益	2,033	2,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,990	2,332
非支配株主に係る四半期包括利益	43	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① LPガス売上及び電力売上に係る収益認識

LPガス売上及び電力売上に関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り認識する方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

主にLPガス売上及び動物用医薬品売上の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,568百万円減少し、売上原価は2,022百万円減少し、販売費及び一般管理費は97百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ551百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は601百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	26,613	6,224	7,244	3,320	7,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	405	1,052	3	2	0
計	27,019	7,276	7,247	3,322	7,263
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,594	449	△173	21	178

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	911	51,577	916	52,493	-	52,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	1,588	315	1,904	△1,904	-
計	1,035	53,166	1,232	54,398	△1,904	52,493
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△152	2,917	51	2,968	△92	2,876

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△92百万円には、セグメント間取引消去262百万円、全社費用△355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	11,708	—	—	—	—
LPガス	7,670	—	—	—	—
電力	3,739	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	7,234	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	8,843	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	3,718	—
動物用医薬品	—	—	—	—	6,351
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	7,706	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	30,824	7,234	8,843	3,718	6,351
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,824	7,234	8,843	3,718	6,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	483	1,022	1	2	0
計	31,308	8,256	8,845	3,720	6,351
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,627	412	39	9	199

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	11,708	—	11,708	—	11,708
LPガス	—	7,670	—	7,670	—	7,670
電力	—	3,739	—	3,739	—	3,739
土木工事、建築工事、設備工事	—	7,234	—	7,234	—	7,234
住宅、建築資材	—	8,843	—	8,843	—	8,843
自動車販売・整備	—	3,718	—	3,718	—	3,718
動物用医薬品	—	6,351	—	6,351	—	6,351
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	891	891	—	891	—	891
その他	—	7,706	505	8,212	27	8,239
顧客との契約から生じる収益	891	57,863	505	58,369	27	58,397
その他の収益(注)4	—	—	58	58	—	58
外部顧客への売上高	891	57,863	564	58,427	27	58,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	1,633	445	2,079	△2,079	—
計	1,015	59,497	1,009	60,506	△2,051	58,455
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△136	3,151	21	3,172	△150	3,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去309百万円、全社費用△460百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「エネルギー&ソリューションズ事業」の売上高は2,130百万円減少し、セグメント利益は217百万円増加しております。「エンジニアリング&メンテナンス事業」の売上高は1,700百万円増加し、セグメント利益は299百万円増加しております。「ハウジング事業」の売上高は297百万円増加し、セグメント利益は35百万円増加しております。「カーライフサポート事業」の売上高は83百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「アニマルヘルスケア事業」の売上高は1,089百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「その他」の売上高は263百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。なお、「プロパティ事業」の売上高及びセグメント利益への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。